事業	事業名	交通指導員連絡協議会助成金				担当部署	部名	市民環境部
		(交通安全対策費)					課名	生活安全課
022							電話	52 - 7966
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	款	総務費
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 5 節 交通安全対策の推進					目	交通安全対策費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県交通指導員制度実施要綱、射水市交通指導員設置要綱						

事業目的	対象	交付先	交通指導員連絡協議会					
	意図	交付目的	地域住民に交通安全の指導及び啓発を行うとともに、交通安全意識の高揚を図ることで、交通事故を防止し、明るい射水市の実現を目指す活動を行う					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	1 各季の交通安全運動期間中の各種事業 シートベルト着用や飲酒運転根絶などのキャンペーン等 2 交通安全対策にかかる街頭指導、交通安全教室、各種大会の実施					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助					
定率補助							
	その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	22	事務事業名	交通指導員連絡協議会助成金	担当課	生活安全課
----	----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	交通人身事故件数 (射水市内)	件	482	500	471	106.2	480
	参加行事の開催回数	件	40	45	32	71.1	45

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	100 千円	100 千円	0.0	100 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	1,173 千円	1,156 千円	1.4	1,156 千円
	退職手当引当金相当額	170 千円	162 千円	5.0	162 千円
	事業コスト計	1,443 千円	1,418 千円	1.8	1,418 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,443 千円	1,418 千円	1.8	1,418 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.17 人	0.17 人	0.0	0.17 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	富山県警察本部長及び射水市長より委嘱を受け、射水市内の交通安全の指導及び啓発を行い、交通安全意識の高揚を図って、日々、交通事故の防止に努めている。
有効性	3	交通指導及び交通安全知識においては経験に裏打ちされたものがあり、受傷事故の防止の観点からも代替ができない。このため、一つの活動が即、交通事故の防止につながることは検証できないものの有効性は非常に高い。
効率性	3	交通安全対策事業そのものが、一つ一つの積み重ねの地道な活動であることから、事業の精査は必要であるが、効率性のみでは処理できない要素がある。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
射水市の交通事故を一件でも減少させることを目的に日々の地道な活動をおこなっており、すべての活動が日の目を見ているものではない。 ただ、各種活動を実効性のあるものにするよう工夫を凝らすよう努力する。				

事業 023	事務 事業名	交通安全協会支部助成金				担当 部署	部名	市民環境部
		(交通安全対策費)					課名	生活安全課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7966	
総合 計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 5 節 交通安全対策の推進					項	総務管理費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	交通安全対策費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	射水交通安全協会				
	意図	交付目的	交通徳の向上と交通事故防止活動の推進に努め、地域における交通安全の発展に寄与することを目的とし、関係機関団体等との連携を図り、各種交通安全活動を実施するため				
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	1 交通安全対策事業 交通安全運動等の推進と街頭活動の実施 運転者・自転車利用者に対する安全活動 交通安全用品等の配布・普及・貸出し 2 交通安全啓発・広報事業 各種交通安全大会・交通安全教室の開催 3 交通安全活動支援事業				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	射水市内の交通安全協会各支部(27支部)に対しそれぞれ5万円を助成			
定率補助						
その他						

施設 管理 運営 事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	23	事務事業名	交通安全協会支部助成金	担当課	生活安全課
----	----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	交通人身事故件数(射水市内)	人	482	500	471	106.2	480
	各種事業・活動の開催回数	件	123	130	135	103.8	140

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	1,350 千円	1,350 千円	0.0	1,350 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	1,587 千円	1,583 千円	0.3	1,583 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,587 千円	1,583 千円	0.3	1,583 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
利用者1人あたりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	各種交通安全活動は、各支部の活動により成り立っており、地域住民に対する交通安全啓発や交通安全意識の高揚を図ることで、射水市全体の交通事故のない街づくりの実現に必要である。
有効性	3	直接的な目的達成の評価はしにくいものの、交通事故の減少や交通安全意識の向上が図られることで目的の達成と評価できる。ただ、同活動においては継続的なことであり、一過性のものではない。
効率性	4	各種交通安全活動は、地道な活動の積み重ねにおいて達成するものであり、効率性ありきでは、目的の達成はできない事業である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>今後も引き続き、射水地区交通安全協会を通じて各支部の活動状況の把握に努め、効果的な事業の実施について連携を図っていく。</p>				

事業 024	事業名	交通安全母の会助成金				担当部署	部名	市民環境部	
		(交通安全対策費)					課名	生活安全課	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7966		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	会計	一般会計	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					款	総務費	
	施策名(節)	第 5 節 交通安全対策の推進					項	総務管理費	
	実施計画掲載	無		個別計画			目	交通安全対策費	
根拠法令・要綱等		射水市交通安全母の会会則							
事業目的	対象	射水市交通安全母の会							
	意図	交通事故をなくし、安全で快適な交通社会を築くために、母親の地域・家庭における交通安全の意識の高揚と実践を行うため							
事業内容	手段	補助金等の受け取る実施する主な活動							
		1 各季の交通安全運動に伴う各種啓発・広報活動 2 各種交通安全啓発活動 高齢者ふれあい訪問 交通安全マスコット作成・贈呈							
補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助				
		格差是正補助	利子補給	その他()					
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	射水市交通安全母の会5支部(新湊、小杉、大島、大門、下)の活動費						
定率補助		・ 高齢者ふれあい訪問及び交通安全マスコット作成にかかる経費 ・ 県母の会への負担金(40,472円)							
その他									
施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度	改修年度					類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況		
設備・規模									
施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		平成22年度	平成23年度			平成24年度			
	整備内容								
その他	特記事項等								

事業	24	事務事業名	交通安全母の会助成金	担当課	生活安全課
----	----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	交通人身事故者数(射水市内)	件	482	500	417	83.4	480
	各種活動の開催回数	回	29	30	17	56.7	30

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	135 千円	135 千円	0.0	135 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	76 千円
	事業コスト計	767 千円	755 千円	1.6	755 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	767 千円	755 千円	1.6	755 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
利用者1人あたりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	交通安全対策において、母親や女性という目線でのきめ細かい各種交通安全活動の展開を期待している事業であり、広く交通安全意識の普及という観点で必要と考える。
有効性	3	同団体の活動が、即、射水市内の交通事故件数の減少に反映されることへの検証はできないものの、交通安全対策の重点として、「子どもの交通事故防止」が取り上げられている点を捉え、子どもの身近な存在であることから有効性は期待できる。
効率性	3	各種交通安全対策は、地道な活動の積み重ねであり、一つの活動がそのまま成果に表れるというものではない点を捉え、各種事業を一つずつ行っていくことが重要である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
現在の体制で実施できる事業を行っているが、更に工夫を凝らした交通安全活動を展開し、射水市の交通安全対策を実効性あるものにする。				

事業	事業名	地域交通対策費(サービスセンター)				担当部署	部名	市民環境部
		(地域交通対策費)					課名	生活安全課
025		開始年度	平成 8 年度	終了年度	-	電話	52 - 7966	
総合計画	事業期間						会計	一般会計
	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	総務費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					目	地域交通対策費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市サービスセンター条例						

事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び地域公共交通利用者
	意図	施設の設置目的	市民及び地域公共交通利用者の利便を図るもの。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	以下に掲げるサービス業務を行う。 ・地域公共交通利用者の利便性向上に関すること。 ・市の商工、労働、観光、イベント等の情報提供等。 ・市の統計書、計画書、公共施設ガイド等の行政刊行物の設置。 ・上記に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	射水市サービスセンター				管理形態	市直営
						指定管理者名	
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・平屋建				指定管理期間	
	建築年度	平成 8 年度	改修年度	平成 17 年度	類似施設状況	県施設	-
	耐震の有無	有	延床面積	239.45 m ²	民間施設状況	無	市施設
設備・規模	待合室約37m ² 、事務室約17m ² 、トイレ約24m ² その他(エレベーター等)						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	25	事務事業名	地域交通対策費(サービスセンター)	担当課	生活安全課
----	----	-------	-------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	小杉駅乗車人員数(概算(1日平均))	人	3,000	3,000	3,000	100.0	3,000
活動指標	利用可能日数	日	243	244	244	100.0	245

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,275 千円	3,186 千円	2.7	3,346 千円
	正規職員人件費相当額	2,691 千円	2,720 千円	1.1	2,652 千円
	退職手当引当金相当額	390 千円	380 千円	2.6	371 千円
	減価償却費相当額	2,353 千円	2,353 千円	0.0	2,353 千円
	事業コスト計	8,709 千円	8,639 千円	0.8	8,722 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
財源内訳	施設使用料	204 千円	206 千円	1.0	205 千円
	その他	127 千円	122 千円	3.9	120 千円
	一般財源	8,378 千円	8,311 千円	0.8	8,397 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.39 人	0.40 人	2.6	0.39 人
	臨時職員	2.00 人	2.00 人	0.0	2.00 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	当該施設の設置については、地区住民や関係機関からの強い要望を受け、JR等との協議により実現した経緯があることから、当該施設が有する機能について、今後も継続しながら維持・運営していく必要がある。
有効性	3	当該施設が提供する、公共交通(JR)の利用に当たっての利便性の向上といったサービスについては、今後も有効性を確保していくことが必要である。
達成度	4	当該施設については、公共交通(JR)の利用に当たり、利便性の向上に寄与しているが、今後は、さらに利用者満足度の高い施設となるよう、運営手法を検討すべきである。
効率性	2	当該施設の管理運営については、市直営であることから、人件費等の費用負担が多く、より効率性の高い運営手法を検討すべきである。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
当該施設の設置については、提供サービスも含め、今後も継続していくべきだが、北陸新幹線開業を踏まえ、運営主体については、民間事業者等による実施とするなど、市直営以外の手法により運営することで、多様化する住民ニーズに、効率的・効果的に対応することが可能となるとともに、さらなるサービスの向上や運営経費節減につながるものと考えられ、検討の必要がある。				

事業 026	事業名	JR小杉駅サービスセンター運営振興会補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(地域交通対策費)					課名	生活安全課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7966	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					項	総務管理費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	地域交通対策費
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	JR小杉駅サービスセンター運営振興会					
	意図	交付目的	西日本旅客鉄道株式会社(JR)からの乗車券発売委託業務等を行うことにより、公共交通(JR)利用者の利便性を確保し、地域交通の発展に寄与する。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・JR小杉駅南口改札等業務 ・乗車券、定期券等の販売業務					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	予算の範囲内で、収入不足額を補填する。				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度					類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況	
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	26	事務事業名	JR小杉駅サービスセンター運営振興会補助金	担当課	生活安全課
----	----	-------	-----------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	小杉駅乗車人員数 (概算 (1日平均))	人	3,000	3,000	3,000	100.0	3,000

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	3,828 千円	4,100 千円	7.1	3,900 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	2,691 千円	2,720 千円	1.1	2,652 千円
	退職手当引当金相当額	390 千円	380 千円	2.6	371 千円
	事業コスト計	6,909 千円	7,200 千円	4.2	6,923 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	6,909 千円	7,200 千円	4.2	6,923 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.39 人	0.40 人	2.6	0.39 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	公共交通 (JR) 利用者の利便性を確保し、地域交通の発展に寄与しており、妥当である。
有効性	4	公共交通 (JR) の利用に当たり、利便性の向上に寄与しており、有効である。
効率性	4	限られた財源の中において、支出の抑制を行うとともに、効果的な管理運営を行う等、効率的である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
当会が実施、提供するサービスについては、今後も継続していくべきだが、北陸新幹線開業を踏まえ、多様化する住民ニーズに、効率的・効果的に対応するとともに、さらなるサービスの向上、運営経費節減といった観点からも、市からの補助を受け実施する形態ではなく、民間事業者等の資金による実施が、より適切と考えられ、検討していく必要がある。				

事業 027	事業名 防犯対策費	担当部署	部名 市民環境部
		課名 生活安全課	電話 52 - 7966
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 暮らし安全なまちづくりの推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象 誰を・何を	全市民
	意図 どのような状態に	犯罪を未然に防止し、犯罪発生件数を減少させ、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。
事業内容	手段 どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 警察及び防犯協会等の関係機関と連携し、防犯に関する普及啓発活動を行い、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。 市民が主体となった自主防犯組織の育成、支援を行う。

補助金事業	類型区分					
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	27	事務事業名	防犯対策費	担当課	生活安全課
----	----	-------	-------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	犯罪発生件数(射水警察署管内における刑法犯認知件数(1-12月ベース))	件	562	550	599	91.8	540
活動指標	防犯キャンペーン等の実施回数	件	16	20	15	75.0	20
	青色回転灯防犯パトロール実施団体数	箇所	17	18	19	105.6	20

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	357 千円	290 千円	18.8	439 千円
	正規職員人件費相当額	7,176 千円	7,072 千円	1.4	6,936 千円
	退職手当引当金相当額	1,040 千円	988 千円	5.0	969 千円
	事業コスト計	8,573 千円	8,350 千円	2.6	8,344 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	8,573 千円	8,350 千円	2.6	8,344 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	1.04 人	1.04 人	0.0	1.02 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市民の安心・安全な暮らしの実現のため必要である。
有効性	3	市民の自主防犯意識の醸成や犯罪抑止効果に対して有効である。
達成度	3	犯罪発生件数等は、その他の要因にも左右されやすく、当該事業だけでは判断し難いが、青色回転灯防犯パトロール団体などの自主防犯団体数は、着実に増加している。
効率性	3	市民が主体となった防犯活動体制の更なる整備、推進を行う必要がある。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>今後、より一層市民が主体となって地域の防犯活動が行われるような取組みや支援体制の推進を図る。</p>					

事業 028	事務 事業名	射水地区防犯協会支部活動費補助金				担当 部署	部名	市民環境部
		(防犯対策費)					課名	生活安全課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7966	
総合 計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 1 節 暮らし安全なまちづくりの推進					項	総務管理費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	防犯対策費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	射水地区防犯協会(市 射水地区防犯協会 27地区(支部))				
	意図	交付目的	市民が主体となって活動する自主防犯組織に対して支援を行うことにより、その活動を促進し、各地域における犯罪の未然防止を図る。				
事業 内容	手段	補助金等の 受け 実施する 主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯パトロール活動 ・ 児童の登下校における見守り活動 ・ 防犯啓発活動 ・ 防犯活動研修会の実施 				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	市 射水地区防犯協会(予算の範囲内で交付)			
定率補助		射水地区防犯協会 各地区(均等割+世帯割)				
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	28	事務事業名	射水地区防犯協会支部活動費補助金	担当課	生活安全課
----	----	-------	------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	射水警察署管内における犯罪発生件数(刑法犯認知件数(1-12月ベース))	件	562	550	599	91.8	540

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	810 千円	810 千円	0.0	810 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	5.0	38 千円
	事業コスト計	1,126 千円	1,120 千円	0.5	1,120 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,126 千円	1,120 千円	0.5	1,120 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	「地域の安全は自らが守る」という意識のもと、その自主的な活動に対する補助として妥当である。
有効性	3	市民の自主防犯意識の醸成や犯罪抑止効果に対して有効である。
効率性	4	各地域における各種団体と連携して、より効果的な活動が行えるように交付方法等を検討していく。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>各地域において、防犯協会支部を含めた各種防犯団体が連携して、より効果的な活動が行われるように補助金の交付先、交付方法等について検討する。</p>				